

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月13日提出
【計算期間】	野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第15特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第15期 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第15特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第15期 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 第15特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 第15期 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第11特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第11期（自 2018年12月26日至 2019年6月24日）
【ファンド名】	野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各コースは、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券¹（以下「アジア高利回り債²」といいます。）を実質的な主要投資対象³とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

- 1 当ファンドにおいて、「アジア債券」とは、アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券、およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券のことを指します。
- 2 当ファンドにおいて、「アジア高利回り債」とは、S&P社による格付けがBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ（以下「ムーディーズ」といいます。）社による格付けがBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）をいいます。
- 3 各コースは、アジア高利回り債を主要投資対象とする円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なるコースから構成されるファンドです。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。
アジア通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 を買う為替取引を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご参照ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

- 毎月分配型

原則として、毎月22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

- 年2回決算型

原則として、毎年6月および12月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

＜当ファンドの収益のイメージ図＞



（注）投資対象資産には、非米ドル建て資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引が含まれます。

※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

	A	B	C
◆通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース			
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	為替取引による プレミアム(コスト)	為替差益(差損)
◆円コース			
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	為替取引による プレミアム(コスト)	収益源となりません ※1
◆米ドルコース			
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	収益源となりません	為替差益(差損) ※2

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨高
収益を得られる ケース	債券価格等の上昇	プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	債券価格等下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生	為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

信託金限度額は、各ファンドにつき各々5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型）

（野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型）

（野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合
-----------------------	-------------------------------	---

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回			
債券 一般	年6回	北米	ファミリーファンド	あり ()
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)			
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- (野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型)
(野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型)
(野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
追 加 型	海 外	債 券
		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

「単位型投信・追加型投信の区分」

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合

わせている資産を列挙するものとする。

〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔 投資形態による属性区分 〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 特殊型 〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

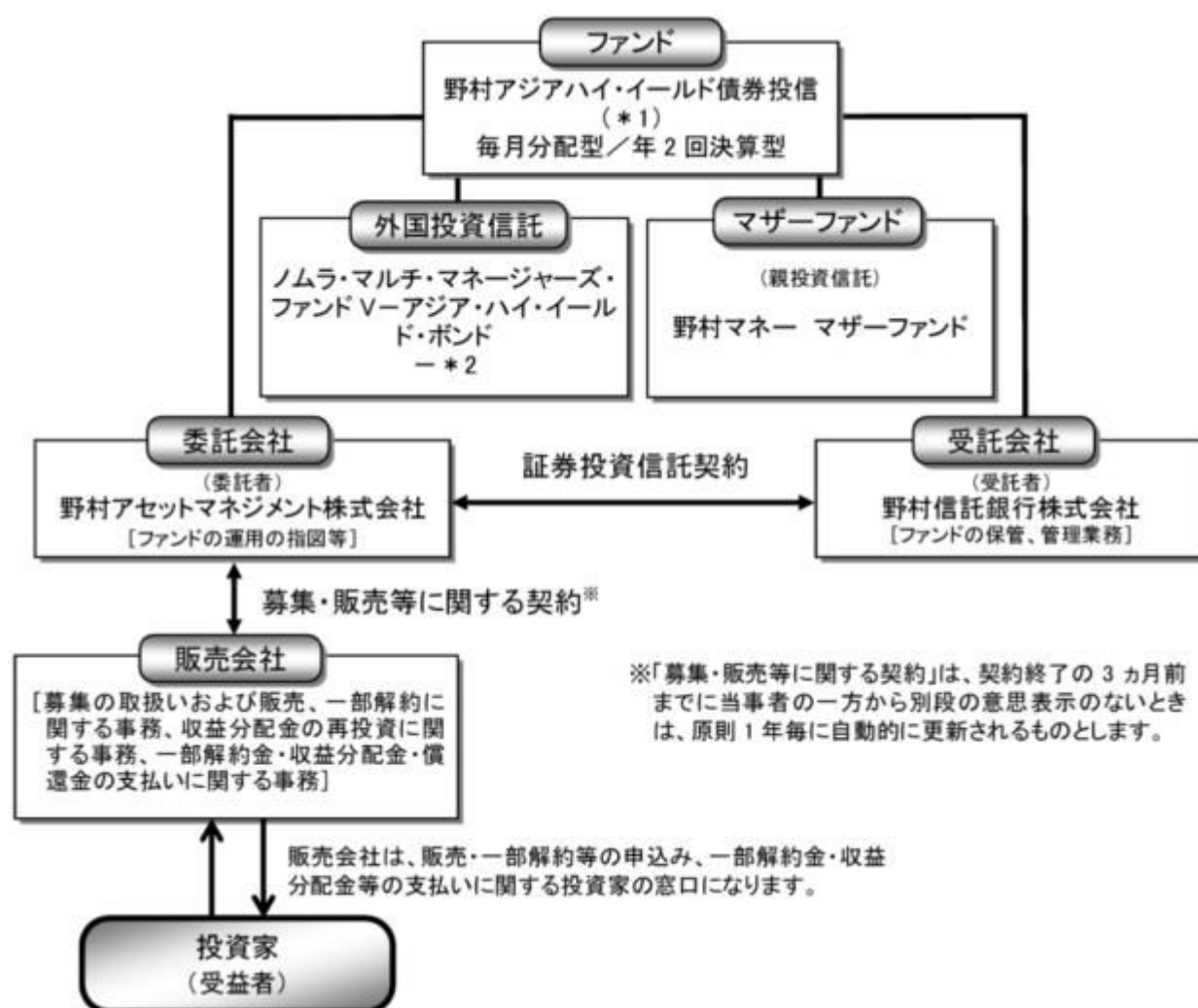
2012年1月26日 「円コース」「通貨セレクトコース」「アジア通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2014年3月17日 「米ドルコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

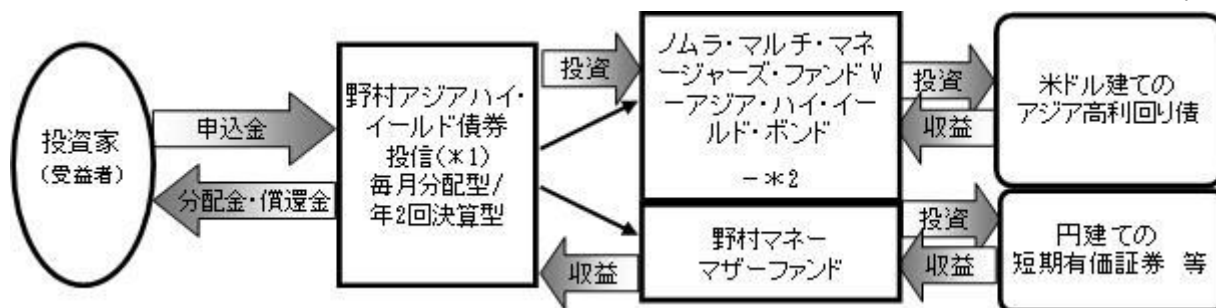
注）以下の図表中＊1、＊2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

＊1	円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
＊2	日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス（J）



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－アジア・ハイ・イールド・ボンド－＊2」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

■ 委託会社の概況(2019年7月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

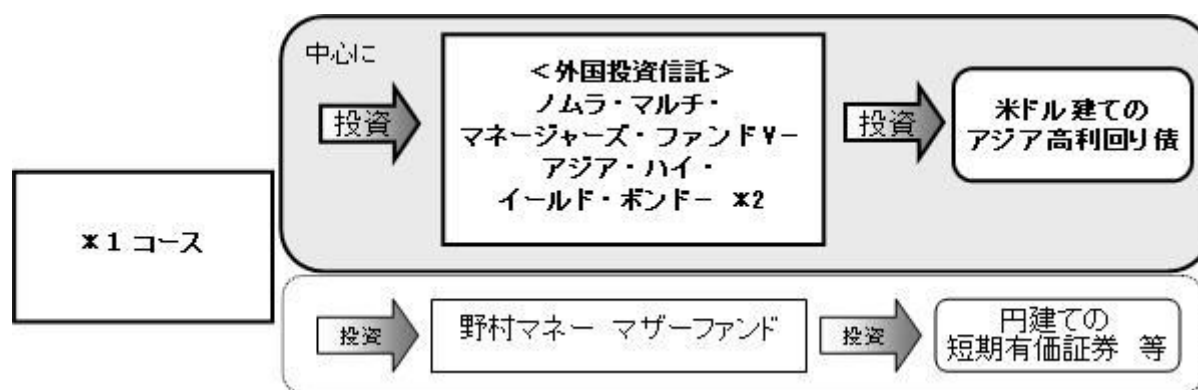
注) 下記の文中および図表中 *1、*2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円	通貨セレクト	アジア通貨セレクト	米ドル
*2	日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス(J)

円建ての外国投資信託である「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - *2」受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



・外国投資信託については、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」を、「野村マネー マザーファンド」については、後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス(J)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め

るものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限りします。）に投資することを指図します。

１．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス(J)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド

(日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス、米ドルクラス(J))

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>

主要投資対象	米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券（以下「アジア高利回り債」といいます。）
--------	--

投資方針

- ・米ドル建てのアジア高利回り債 を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

アジア高利回り債とは、S&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）をいいます。

- ・原則、純資産総額の50%を超えない範囲で、上記アジア高利回り債の定義に該当しないアジア債券に投資する場合があります。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラスについては、クラスごとに、組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。米ドルクラス（J）については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

<通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針>

- ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。
- ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。
- ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

<アジア通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針>

- ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。
- ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の5%～45%程度の範囲内に維持することを基本とします。
- ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が3以下または5以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

- ・投資顧問会社が、アジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、アジア高利回り債の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な投資制限	・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債等については、この限りではありません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	< 日本円クラス、米ドルクラス（J） > 純資産総額の0.80%（年率） < 通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス > 各クラスの純資産総額に応じて次の通りです。 ・ 500億円以下の部分 0.95%（年率） ・ 500億円超の部分 0.90%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

●副投資顧問会社

名 称
TCW Investment Management Company
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited

上記の副投資顧問会社は、2019年9月13日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

■ 「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド」の運用体制について ■

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、アジア高利回り債の実質的な運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ（代替）投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考) マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

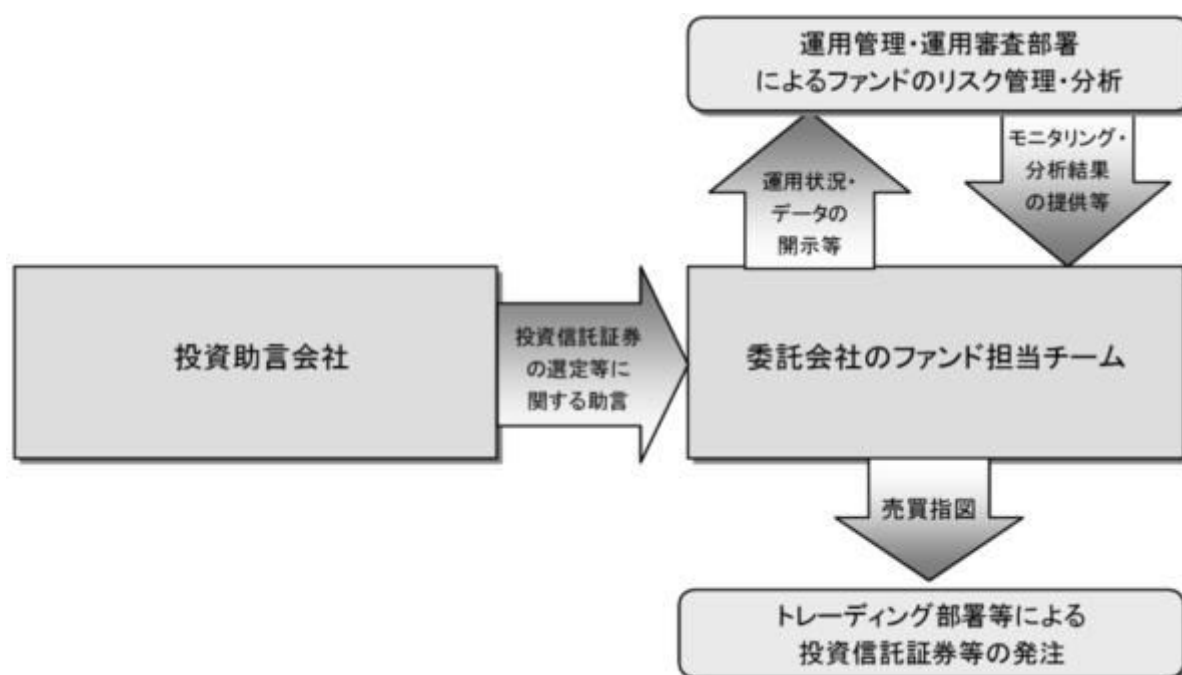
た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（３）【運用体制】

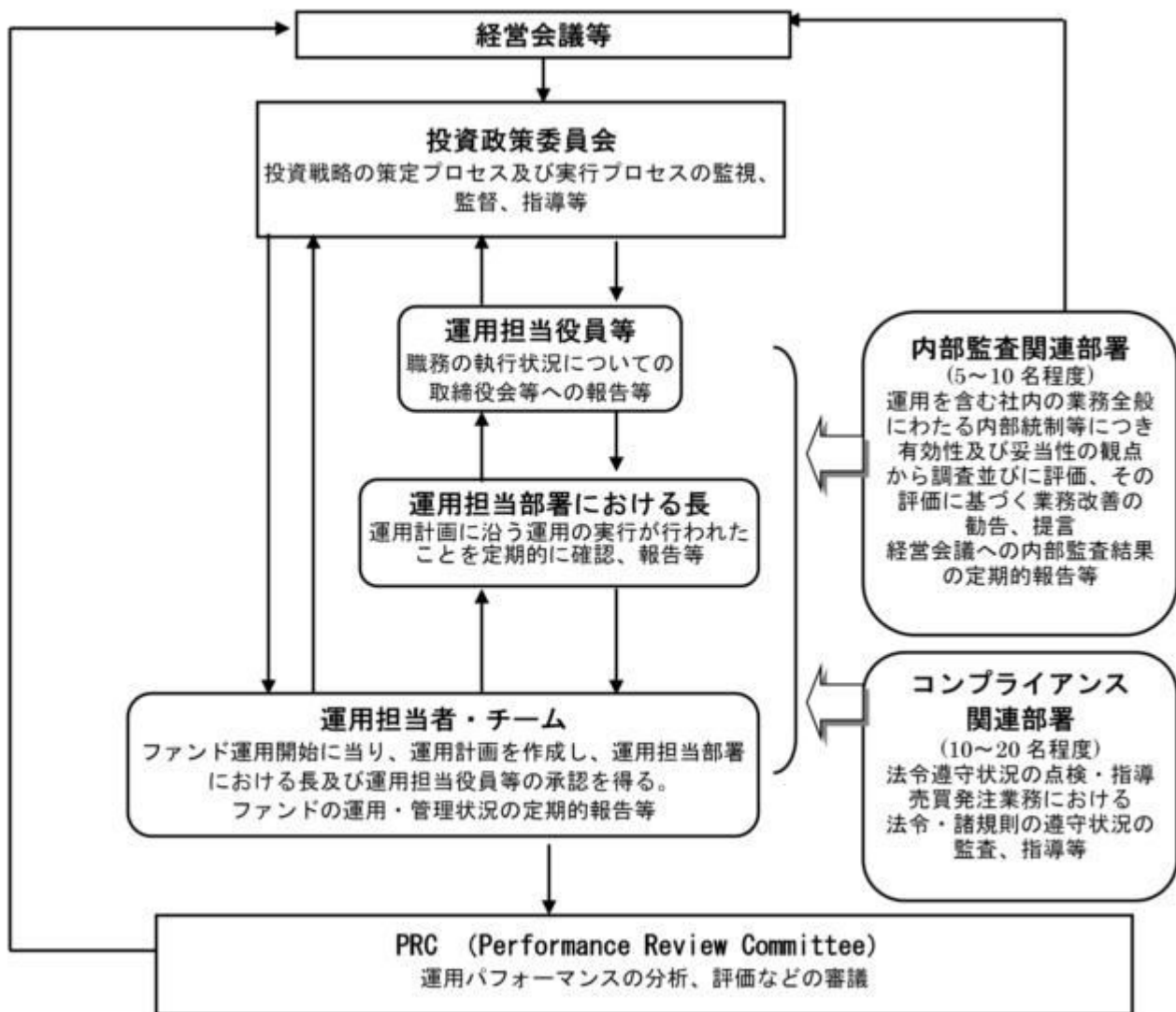
ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年6月および12月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

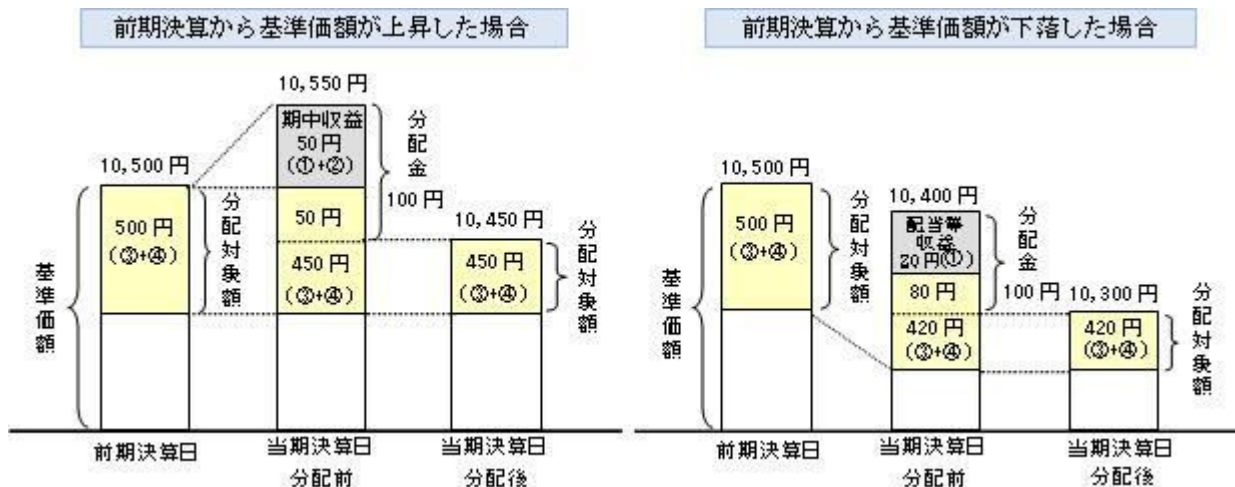
分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



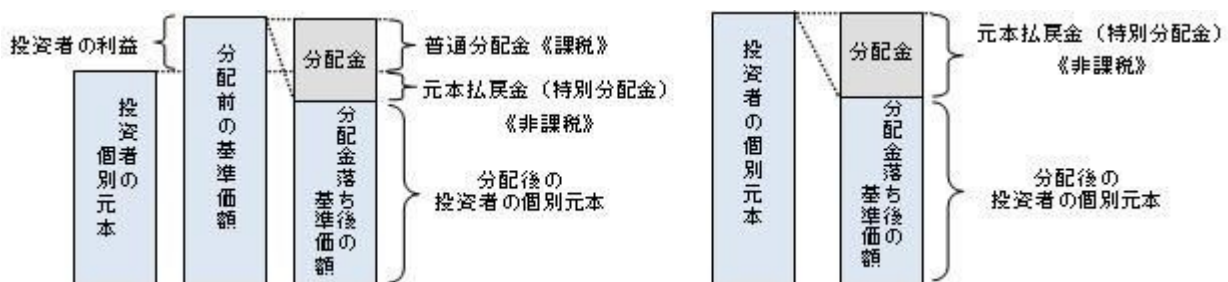
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金） 元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総

額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）

の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品賃料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用に

よる損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に、ファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。また、ファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

<通貨セレクトコースおよびアジア通貨セレクトコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として、米ドルを売り、当該コースの選定通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・これらのコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社がアジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないます。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的にアジア高利回り債への投資比率が低下する場合があります。

外国投資信託の各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかる債券の運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時または近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

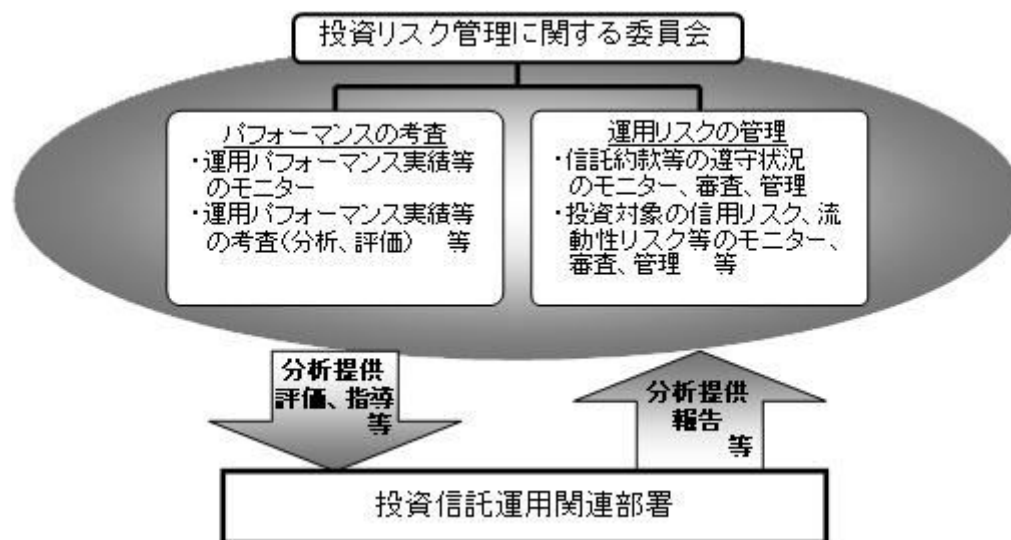
リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2014年8月末～2019年7月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 17.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.9	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 17.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.8	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 12.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.3	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 12.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年3月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.0	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2015年3月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年3月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2015年3月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

^{*} 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.8964%¹（税抜年0.83%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上

され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.30%	年0.50%	年0.03%

1 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.913%となります。

この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	コース	信託報酬率
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド	円コース、米ドルコース	年0.80%
	通貨セレクトコース	年0.95% ^(注)
	アジア通貨セレクトコース	

(注) 純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンドの受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

コース	実質的な信託報酬率（税込）の概算値
円コース、米ドルコース	年1.6964%程度 ²
通貨セレクトコース	年1.8464%程度 ^{3(注)}
アジア通貨セレクトコース	

(注) 純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、 2が年1.713%程度、 3が年1.863%程度となります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税 (所得税及び復興特別所得税) 15.315% および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315% および地方税5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

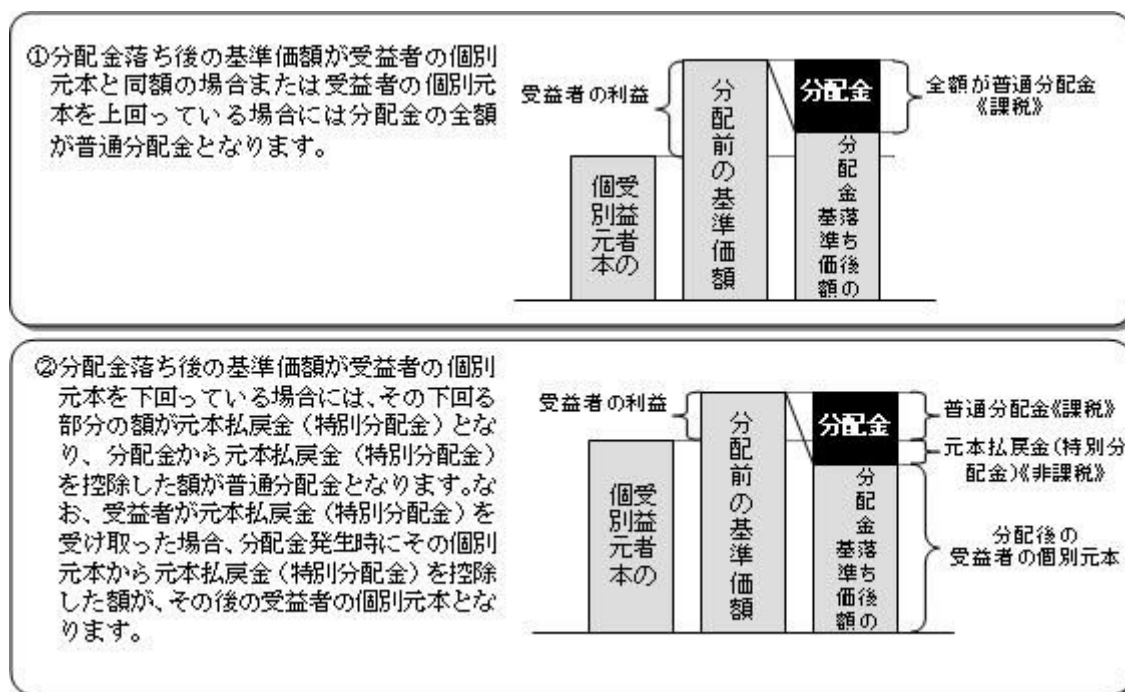
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年7月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,952,710,080	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	27,648,449	1.39
合計（純資産総額）		1,981,361,576	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	449,915,360	96.25
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.21

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,513,775	3.53
合計（純資産総額）		467,432,182	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,382,472,960	99.08
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	48,557,830	0.89
合計（純資産総額）		5,432,033,837	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	543,645,760	99.04
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,247,313	0.77
合計（純資産総額）		548,896,120	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,121,970,325	97.58
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	51,608,563	2.37
合計（純資産総額）		2,174,581,935	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	498,045,980	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,335,123	1.05
合計（純資産総額）		504,384,150	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	174,328,115	98.75
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,192,004	1.24
合計（純資産総額）		176,530,128	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96,055,700	97.81
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,133,250	2.17
合計（純資産総額）		98,198,959	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,158,589,383	13.72
特殊債券	日本	1,111,133,895	13.16
社債券	日本	2,606,420,611	30.88
コマーシャルペーパー	日本	599,993,324	7.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,962,820,270	35.10
合計（純資産総額）		8,438,957,483	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV - アジア・ハイ・ イールド・ボンド - 日本円クラス	262,320	7,413	1,944,819,039	7,444	1,952,710,080	98.55
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.05

合 計	98.60
-----	-------

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-日本円クラス	60,440	7,453	450,464,103	7,444	449,915,360	96.25
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.25
親投資信託受益証券	0.21
合 計	96.46

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-通貨セレクト クラス	1,085,176	4,937	5,358,568,680	4,960	5,382,472,960	99.08
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.10

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-通貨セレクト クラス	109,606	4,844	531,034,493	4,960	543,645,760	99.04
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.18
合 計	99.22

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	269,525	7,771	2,094,704,476	7,873	2,121,970,325	97.58
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.58
親投資信託受益証券	0.04
合 計	97.62

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	63,260	7,738	489,516,388	7,873	498,045,980	98.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.19
合 計	98.94

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス（J）	17,459	9,850	171,985,231	9,985	174,328,115	98.75
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0205	10,009	1.0205	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.75

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス（J）	9,620	9,878	95,028,031	9,985	96,055,700	97.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0205	10,009	1.0205	10,009	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.81
親投資信託受益証券	0.01
合 計	97.82

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	社債券	東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.25	601,510,656	100.25	601,510,656	1.875	2019/9/20	7.12
2	日本	社債券	北海道電力 第319回	550,000,000	100.07	550,415,233	100.07	550,415,233	0.514	2019/9/25	6.52
3	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.29	401,182,366	100.29	401,182,366	1.485	2019/10/16	4.75
4	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	100.18	400,759,602	100.18	400,759,602	1.38	2019/9/20	4.74

5	日本	社債券	中部電力 第4 9 2 回	350,000,000	100.32	351,126,396	100.32	351,126,396	1.405	2019/10/25	4.16
6	日本	特殊債券	商工債券 利付 第7 7 1 回い号	350,000,000	100.01	350,054,250	100.01	350,054,250	0.2	2019/8/27	4.14
7	日本	社債券	東京急行電鉄 第6 9 回社債間 限定同順位特約 付	200,000,000	100.38	200,762,281	100.38	200,762,281	1.7	2019/10/25	2.37
8	日本	社債券	電源開発 第2 8 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	100.08	200,163,868	100.08	200,163,868	1.474	2019/8/20	2.37
9	日本	コマーシ ャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	2.36
10	日本	コマーシ ャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000	—	199,996,317	—	199,996,317	—	—	2.36
11	日本	地方債証券	広島県 公募平 成2 1 年度第3 回	140,000,000	100.20	140,291,228	100.20	140,291,228	1.41	2019/9/25	1.66
12	日本	地方債証券	大阪府 公募第 3 3 0 回	116,000,000	100.22	116,257,844	100.22	116,257,844	1.48	2019/9/27	1.37
13	日本	社債券	東北電力 第4 5 2 回	100,000,000	100.56	100,560,250	100.56	100,560,250	1.405	2019/12/25	1.19
14	日本	社債券	三井不動産 第 3 7 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.55	100,558,995	100.55	100,558,995	1.493	2019/12/20	1.19
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第 3 3 1 回	100,000,000	100.34	100,340,500	100.34	100,340,500	1.41	2019/10/29	1.18
16	日本	地方債証券	広島市 公募平 成2 1 年度第2 回	100,000,000	100.33	100,330,813	100.33	100,330,813	1.35	2019/10/29	1.18
17	日本	地方債証券	岐阜県 公募平 成2 1 年度第1 回	100,000,000	100.32	100,325,652	100.32	100,325,652	1.35	2019/10/28	1.18
18	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第7 9 回	100,000,000	100.31	100,314,560	100.31	100,314,560	1.34	2019/10/25	1.18
19	日本	地方債証券	静岡県 公募平 成2 1 年度第5 回	100,000,000	100.29	100,290,942	100.29	100,290,942	1.35	2019/10/18	1.18
20	日本	地方債証券	兵庫県 公募平 成2 1 年度第2 3 回	100,000,000	100.28	100,286,943	100.28	100,286,943	1.37	2019/10/18	1.18
21	日本	特殊債券	国際協力銀行債 券 第1 6 回財 投機関債	100,000,000	100.27	100,274,640	100.27	100,274,640	2.07	2019/9/20	1.18
22	日本	社債券	九州電力 第4 2 3 回	100,000,000	100.14	100,140,566	100.14	100,140,566	0.959	2019/9/25	1.18
23	日本	地方債証券	静岡県 公募平 成2 1 年度第4 回	100,000,000	100.08	100,085,900	100.08	100,085,900	1.56	2019/8/20	1.18
24	日本	地方債証券	鹿児島県 公募 (5 年) 平成2 6 年度第1 回	100,000,000	100.04	100,041,619	100.04	100,041,619	0.153	2019/10/31	1.18
25	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行社債 財投機 関債第4 6 回	100,000,000	100.03	100,031,100	100.03	100,031,100	0.219	2019/9/20	1.18
26	日本	地方債証券	福岡県 公募平 成2 6 年度第4 回	100,000,000	100.02	100,023,382	100.02	100,023,382	0.135	2019/9/26	1.18
27	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行社債 財投機 関債第6 7 回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2019/9/20	1.18
28	日本	コマーシ ャルペーパー	三井住友 F & L	100,000,000	—	99,999,309	—	99,999,309	—	—	1.18
29	日本	コマーシ ャルペーパー	三井住友 F & L	100,000,000	—	99,999,194	—	99,999,194	—	—	1.18
30	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第2 7 回	60,000,000	100.02	60,014,303	100.02	60,014,303	0.372	2019/8/19	0.71

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	13.72
特殊債券	13.16
社債券	30.88
コマーシャルペーパー	7.10
合 計	64.89

【投資不動産物件】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月22日)	17,822	17,910	1.0033	1.0083
第2特定期間	(2012年12月25日)	13,307	13,368	1.0851	1.0901
第3特定期間	(2013年 6月24日)	10,283	10,333	1.0280	1.0330
第4特定期間	(2013年12月24日)	7,036	7,071	1.0165	1.0215
第5特定期間	(2014年 6月23日)	6,047	6,076	1.0390	1.0440
第6特定期間	(2014年12月22日)	5,077	5,102	1.0017	1.0067
第7特定期間	(2015年 6月22日)	4,475	4,497	1.0024	1.0074
第8特定期間	(2015年12月22日)	3,604	3,623	0.9580	0.9630
第9特定期間	(2016年 6月22日)	3,324	3,341	0.9619	0.9669
第10特定期間	(2016年12月22日)	3,105	3,115	0.9578	0.9608
第11特定期間	(2017年 6月22日)	2,863	2,872	0.9739	0.9769
第12特定期間	(2017年12月22日)	2,595	2,603	0.9664	0.9694
第13特定期間	(2018年 6月22日)	2,421	2,429	0.8952	0.8982
第14特定期間	(2018年12月25日)	1,925	1,931	0.8647	0.8677
第15特定期間	(2019年 6月24日)	1,902	1,908	0.9030	0.9060
	2018年 7月末日	2,176	—	0.8987	—
	8月末日	2,151	—	0.8928	—
	9月末日	2,122	—	0.8912	—
	10月末日	2,067	—	0.8724	—
	11月末日	2,027	—	0.8611	—
	12月末日	1,924	—	0.8639	—
	2019年 1月末日	2,008	—	0.8821	—
	2月末日	2,052	—	0.8909	—
	3月末日	1,952	—	0.9054	—
	4月末日	1,915	—	0.9027	—
	5月末日	1,898	—	0.8966	—
	6月末日	1,921	—	0.9047	—
	7月末日	1,981	—	0.9027	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	4,973	4,978	1.0223	1.0233
第2計算期間	(2012年12月25日)	3,416	3,419	1.1361	1.1371
第3計算期間	(2013年 6月24日)	2,655	2,658	1.1056	1.1066
第4計算期間	(2013年12月24日)	1,595	1,596	1.1254	1.1264

第5計算期間	(2014年 6月23日)	1,378	1,379	1.1835	1.1845
第6計算期間	(2014年12月22日)	1,039	1,039	1.1737	1.1747
第7計算期間	(2015年 6月22日)	983	984	1.2091	1.2101
第8計算期間	(2015年12月22日)	984	985	1.1902	1.1912
第9計算期間	(2016年 6月22日)	941	942	1.2322	1.2332
第10計算期間	(2016年12月22日)	659	660	1.2517	1.2527
第11計算期間	(2017年 6月22日)	610	611	1.2954	1.2964
第12計算期間	(2017年12月22日)	499	499	1.3085	1.3095
第13計算期間	(2018年 6月22日)	439	439	1.2350	1.2360
第14計算期間	(2018年12月25日)	385	385	1.2160	1.2170
第15計算期間	(2019年 6月24日)	441	442	1.2947	1.2957
	2018年 7月末日	441	—	1.2435	—
	8月末日	436	—	1.2395	—
	9月末日	432	—	1.2414	—
	10月末日	399	—	1.2195	—
	11月末日	385	—	1.2078	—
	12月末日	384	—	1.2149	—
	2019年 1月末日	394	—	1.2448	—
	2月末日	388	—	1.2616	—
	3月末日	398	—	1.2862	—
	4月末日	434	—	1.2867	—
	5月末日	429	—	1.2822	—
	6月末日	442	—	1.2972	—
	7月末日	467	—	1.2989	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月22日)	70,446	71,265	0.9467	0.9577
第2特定期間	(2012年12月25日)	58,771	59,368	1.0833	1.0943
第3特定期間	(2013年 6月24日)	40,945	41,358	1.0893	1.1003
第4特定期間	(2013年12月24日)	27,011	27,284	1.0893	1.1003
第5特定期間	(2014年 6月23日)	22,207	22,432	1.0856	1.0966
第6特定期間	(2014年12月22日)	19,330	19,525	1.0933	1.1043
第7特定期間	(2015年 6月22日)	16,105	16,274	1.0485	1.0595
第8特定期間	(2015年12月22日)	11,840	11,989	0.8718	0.8828
第9特定期間	(2016年 6月22日)	9,101	9,233	0.7555	0.7665
第10特定期間	(2016年12月22日)	8,623	8,687	0.8092	0.8152
第11特定期間	(2017年 6月22日)	7,946	8,003	0.8351	0.8411

第12特定期間	(2017年12月22日)	7,577	7,631	0.8439	0.8499
第13特定期間	(2018年 6月22日)	5,748	5,798	0.6948	0.7008
第14特定期間	(2018年12月25日)	4,743	4,788	0.6335	0.6395
第15特定期間	(2019年 6月24日)	5,253	5,285	0.6638	0.6678
	2018年 7月末日	5,940	—	0.7222	—
	8月末日	5,207	—	0.6532	—
	9月末日	5,133	—	0.6584	—
	10月末日	4,913	—	0.6390	—
	11月末日	4,956	—	0.6514	—
	12月末日	4,716	—	0.6292	—
	2019年 1月末日	4,951	—	0.6600	—
	2月末日	4,972	—	0.6699	—
	3月末日	5,052	—	0.6659	—
	4月末日	5,411	—	0.6785	—
	5月末日	5,195	—	0.6538	—
	6月末日	5,321	—	0.6716	—
	7月末日	5,432	—	0.6805	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	6,784	6,784	0.9893	0.9893
第2計算期間	(2012年12月25日)	4,903	4,907	1.2076	1.2086
第3計算期間	(2013年 6月24日)	3,730	3,733	1.2821	1.2831
第4計算期間	(2013年12月24日)	2,327	2,329	1.3616	1.3626
第5計算期間	(2014年 6月23日)	2,220	2,222	1.4430	1.4440
第6計算期間	(2014年12月22日)	1,690	1,691	1.5410	1.5420
第7計算期間	(2015年 6月22日)	1,392	1,393	1.5727	1.5737
第8計算期間	(2015年12月22日)	1,021	1,022	1.4025	1.4035
第9計算期間	(2016年 6月22日)	854	855	1.3209	1.3219
第10計算期間	(2016年12月22日)	785	786	1.5036	1.5046
第11計算期間	(2017年 6月22日)	1,200	1,201	1.6083	1.6093
第12計算期間	(2017年12月22日)	1,245	1,246	1.6945	1.6955
第13計算期間	(2018年 6月22日)	1,015	1,015	1.4607	1.4617
第14計算期間	(2018年12月25日)	468	468	1.4104	1.4114
第15計算期間	(2019年 6月24日)	538	539	1.5317	1.5327
	2018年 7月末日	1,055	—	1.5315	—
	8月末日	513	—	1.4012	—
	9月末日	491	—	1.4262	—

10月末日	435	—	1.3972	—
11月末日	472	—	1.4378	—
12月末日	465	—	1.4010	—
2019年 1月末日	497	—	1.4786	—
2月末日	506	—	1.5099	—
3月末日	514	—	1.5094	—
4月末日	571	—	1.5471	—
5月末日	525	—	1.5006	—
6月末日	546	—	1.5495	—
7月末日	548	—	1.5791	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 6月22日)	9,586	9,674	0.9782	0.9872
第2特定期間 (2012年12月25日)	8,682	8,751	1.1353	1.1443
第3特定期間 (2013年 6月24日)	6,139	6,186	1.1694	1.1784
第4特定期間 (2013年12月24日)	4,078	4,110	1.1435	1.1525
第5特定期間 (2014年 6月23日)	3,391	3,417	1.1695	1.1785
第6特定期間 (2014年12月22日)	3,285	3,309	1.2443	1.2533
第7特定期間 (2015年 6月22日)	3,505	3,530	1.2503	1.2593
第8特定期間 (2015年12月22日)	3,167	3,192	1.1153	1.1243
第9特定期間 (2016年 6月22日)	2,801	2,826	0.9985	1.0075
第10特定期間 (2016年12月22日)	2,325	2,336	1.0730	1.0780
第11特定期間 (2017年 6月22日)	1,789	1,797	1.0705	1.0755
第12特定期間 (2017年12月22日)	1,713	1,721	1.1110	1.1160
第13特定期間 (2018年 6月22日)	1,164	1,170	0.9764	0.9814
第14特定期間 (2018年12月25日)	1,059	1,065	0.9416	0.9466
第15特定期間 (2019年 6月24日)	1,772	1,781	0.9892	0.9942
2018年 7月末日	1,180	—	0.9715	—
8月末日	1,136	—	0.9594	—
9月末日	1,113	—	0.9568	—
10月末日	1,068	—	0.9332	—
11月末日	1,083	—	0.9599	—
12月末日	1,061	—	0.9421	—
2019年 1月末日	1,056	—	0.9643	—
2月末日	1,082	—	0.9895	—
3月末日	1,128	—	1.0043	—
4月末日	1,575	—	1.0183	—

5月末日	1,661	—	0.9846	—
6月末日	1,820	—	1.0003	—
7月末日	2,174	—	1.0115	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2012年 6月22日)	2,112	2,114	1.0127	1.0137
第2計算期間 (2012年12月25日)	2,581	2,583	1.2351	1.2361
第3計算期間 (2013年 6月24日)	1,352	1,353	1.3290	1.3300
第4計算期間 (2013年12月24日)	798	799	1.3614	1.3624
第5計算期間 (2014年 6月23日)	624	624	1.4580	1.4590
第6計算期間 (2014年12月22日)	574	574	1.6199	1.6209
第7計算期間 (2015年 6月22日)	602	602	1.6992	1.7002
第8計算期間 (2015年12月22日)	493	493	1.5892	1.5902
第9計算期間 (2016年 6月22日)	548	548	1.4941	1.4951
第10計算期間 (2016年12月22日)	540	540	1.6681	1.6691
第11計算期間 (2017年 6月22日)	197	197	1.7133	1.7143
第12計算期間 (2017年12月22日)	206	207	1.8259	1.8269
第13計算期間 (2018年 6月22日)	134	134	1.6526	1.6536
第14計算期間 (2018年12月25日)	124	124	1.6432	1.6442
第15計算期間 (2019年 6月24日)	412	413	1.7715	1.7725
2018年 7月末日	133	—	1.6527	—
8月末日	132	—	1.6409	—
9月末日	132	—	1.6449	—
10月末日	123	—	1.6132	—
11月末日	127	—	1.6672	—
12月末日	124	—	1.6440	—
2019年 1月末日	127	—	1.6910	—
2月末日	141	—	1.7439	—
3月末日	161	—	1.7789	—
4月末日	383	—	1.8051	—
5月末日	400	—	1.7553	—
6月末日	422	—	1.7912	—
7月末日	504	—	1.8200	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 6月23日)	114	114	1.0265	1.0295
第2特定期間	(2014年12月22日)	354	355	1.1652	1.1682
第3特定期間	(2015年 6月22日)	275	276	1.2231	1.2261
第4特定期間	(2015年12月22日)	228	229	1.1754	1.1784
第5特定期間	(2016年 6月22日)	140	141	1.0471	1.0501
第6特定期間	(2016年12月22日)	155	156	1.1790	1.1820
第7特定期間	(2017年 6月22日)	158	159	1.1501	1.1531
第8特定期間	(2017年12月22日)	114	114	1.1785	1.1815
第9特定期間	(2018年 6月22日)	87	87	1.0810	1.0840
第10特定期間	(2018年12月25日)	103	104	1.0669	1.0699
第11特定期間	(2019年 6月24日)	156	157	1.1052	1.1082
	2018年 7月末日	83	—	1.0936	—
	8月末日	82	—	1.0950	—
	9月末日	107	—	1.1050	—
	10月末日	105	—	1.0871	—
	11月末日	105	—	1.0807	—
	12月末日	103	—	1.0645	—
	2019年 1月末日	129	—	1.0819	—
	2月末日	112	—	1.1057	—
	3月末日	115	—	1.1258	—
	4月末日	128	—	1.1409	—
	5月末日	142	—	1.1117	—
	6月末日	157	—	1.1137	—
	7月末日	176	—	1.1202	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 6月23日)	24	24	1.0364	1.0374
第2計算期間	(2014年12月22日)	73	73	1.1973	1.1983
第3計算期間	(2015年 6月22日)	154	154	1.2778	1.2788
第4計算期間	(2015年12月22日)	226	227	1.2472	1.2482
第5計算期間	(2016年 6月22日)	173	173	1.1284	1.1294
第6計算期間	(2016年12月22日)	186	186	1.2925	1.2935
第7計算期間	(2017年 6月22日)	65	65	1.2822	1.2832
第8計算期間	(2017年12月22日)	68	68	1.3330	1.3340
第9計算期間	(2018年 6月22日)	65	65	1.2428	1.2438

第10計算期間	(2018年12月25日)	65	65	1.2467	1.2477
第11計算期間	(2019年 6月24日)	80	80	1.3054	1.3064
	2018年 7月末日	66	—	1.2607	—
	8月末日	66	—	1.2657	—
	9月末日	67	—	1.2814	—
	10月末日	66	—	1.2643	—
	11月末日	66	—	1.2604	—
	12月末日	65	—	1.2439	—
	2019年 1月末日	66	—	1.2619	—
	2月末日	68	—	1.2930	—
	3月末日	61	—	1.3199	—
	4月末日	75	—	1.3412	—
	5月末日	80	—	1.3105	—
	6月末日	90	—	1.3146	—
	7月末日	98	—	1.3259	—

【分配の推移】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0200円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0300円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0300円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0300円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0300円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0300円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0300円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0300円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0300円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0200円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0180円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0180円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0180円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0010円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0440円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0660円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0660円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0660円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0660円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0660円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0660円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0660円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0660円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0470円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0360円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0360円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0360円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0360円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0000円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円

第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0360円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0540円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0540円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0540円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0540円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0540円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0540円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0540円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0540円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0400円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0300円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0300円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0300円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0300円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0010円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円

第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	0.0090円
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0180円
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0180円
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0180円
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0180円
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0180円
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	0.0010円
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円

第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

【収益率の推移】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2.3%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	11.1%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2.5%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1.8%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.2%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.7%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	3.1%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.4%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.5%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	1.1%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	5.5%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	1.4%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	6.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2.3%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	11.2%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2.6%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1.9%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.3%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.7%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	3.1%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.5%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.6%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	1.1%

第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	5.5%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	1.5%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	6.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.9%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	21.4%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	6.6%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	6.1%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.7%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	6.8%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	1.9%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.6%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.8%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.3%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	5.4%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	13.4%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	3.6%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.1%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	22.2%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	6.3%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	6.3%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	6.1%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	6.9%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	2.1%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.8%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.7%

第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.9%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.0%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	5.4%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	13.7%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	3.4%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.4%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	21.6%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	7.8%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	2.4%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	7.0%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	11.0%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	4.8%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.5%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.6%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.5%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	6.6%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	9.4%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.5%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.4%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	22.1%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	7.7%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	2.5%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	7.2%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	11.2%

第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	5.0%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.4%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.9%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.8%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	6.6%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	9.4%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.5%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	7.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	3.6%
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	15.3%
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	6.5%
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.4%
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.3%
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.9%
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4.0%
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	6.7%
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.4%
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	5.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	3.7%
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	15.6%
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	6.8%
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.3%
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.6%
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.7%

第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4.0%
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	6.7%
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.4%
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	4.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	22,865,899,379	5,103,031,541	17,762,867,838
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	4,339,617,714	9,838,255,317	12,264,230,235
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2,461,666,741	4,722,474,496	10,003,422,480
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	85,985,727	3,166,689,638	6,922,718,569
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	36,033,739	1,138,506,048	5,820,246,260
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	122,994,218	874,795,931	5,068,444,547
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	106,420,411	710,123,031	4,464,741,927
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	13,152,274	715,038,591	3,762,855,610
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	175,124,030	482,337,206	3,455,642,434
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	199,760,819	412,683,489	3,242,719,764
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	28,511,116	331,219,120	2,940,011,760
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	39,309,738	293,514,360	2,685,807,138
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	224,810,363	206,069,731	2,704,547,770
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	8,058,368	486,142,202	2,226,463,936
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	127,062,381	247,079,259	2,106,447,058

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	6,375,660,891	1,510,443,466	4,865,217,425
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,335,580,346	3,193,570,514	3,007,227,257
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,776,123,509	2,381,264,826	2,402,085,940
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	49,657,220	1,034,360,885	1,417,382,275
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	1,305,151	253,950,384	1,164,737,042
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	4,297,439	283,815,651	885,218,830
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	125,618,640	197,406,016	813,431,454
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	114,220,824	100,074,370	827,577,908
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	15,500,516	78,959,432	764,118,992

第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	56,054,071	293,276,830	526,896,233
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	520,094	55,808,102	471,608,225
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	974,283	91,120,659	381,461,849
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	355,832	26,211,072	355,606,609
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	263,195	39,184,257	316,685,547
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	47,366,168	22,881,210	341,170,505

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	81,986,057,165	7,575,618,172	74,410,438,993
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	14,538,482,506	34,697,662,613	54,251,258,886
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	10,824,727,410	27,487,069,658	37,588,916,638
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1,493,349,786	14,283,967,173	24,798,299,251
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	515,799,986	4,856,626,696	20,457,472,541
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	707,762,618	3,484,197,502	17,681,037,657
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	481,838,838	2,802,051,741	15,360,824,754
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	301,050,125	2,079,515,379	13,582,359,500
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,466,660	1,725,764,909	12,046,061,251
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	343,229,499	1,731,732,866	10,657,557,884
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	108,409,435	1,249,776,063	9,516,191,256
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	378,830,334	915,930,369	8,979,091,221
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	249,505,338	954,585,901	8,274,010,658
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	166,821,401	952,259,820	7,488,572,239
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	1,020,094,826	594,307,488	7,914,359,577

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	7,871,818,265	1,013,585,634	6,858,232,631
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,342,991,717	4,140,730,512	4,060,493,836
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,166,014,512	2,316,784,994	2,909,723,354
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	106,456,813	1,306,895,462	1,709,284,705
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	94,123,834	264,450,302	1,538,958,237
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	42,523,072	484,640,507	1,096,840,802
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	10,031,740	221,420,909	885,451,633
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	19,316,587	176,527,504	728,240,716
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,957,037	82,991,754	647,205,999
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	2,188,012	126,845,736	522,548,275

第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	325,088,737	101,234,763	746,402,249
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	15,399,632	26,593,857	735,208,024
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	1,636,420	41,844,815	694,999,629
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	25,686,087	388,799,688	331,886,028
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	55,327,312	35,419,949	351,793,391

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	10,863,084,402	1,062,721,399	9,800,363,003
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	2,785,951,165	4,938,434,048	7,647,880,120
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,483,701,900	3,881,550,084	5,250,031,936
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	390,343,523	2,074,044,708	3,566,330,751
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	117,896,709	784,362,995	2,899,864,465
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	261,276,323	520,337,802	2,640,802,986
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	641,346,484	478,820,305	2,803,329,165
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	554,805,603	518,579,253	2,839,555,515
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	168,361,670	202,106,101	2,805,811,084
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	90,712,139	729,441,030	2,167,082,193
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	15,233,649	510,947,913	1,671,367,929
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	16,866,566	146,064,264	1,542,170,231
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	27,165,764	376,341,024	1,192,994,971
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	104,218,873	171,707,771	1,125,506,073
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	742,384,528	75,926,393	1,791,964,208

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2,387,615,731	301,515,139	2,086,100,592
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,385,857,576	1,381,527,388	2,090,430,780
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	614,666,018	1,687,368,062	1,017,728,736
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	61,125,438	492,176,429	586,677,745
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	6,148,984	164,803,948	428,022,781
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	30,793,636	104,235,649	354,580,768
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	72,777,336	72,886,375	354,471,729
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	78,101,369	122,256,878	310,316,220
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,843,815	133,203,158	366,956,877
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	657,682	43,761,605	323,852,954
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	5,890,475	214,652,855	115,090,574

第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	739,469	2,503,107	113,326,936
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	225,847	32,242,024	81,310,759
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	73,062	5,625,826	75,757,995
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	160,695,510	3,388,415	233,065,090

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	111,779,932	492,320	111,287,612
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	209,593,881	16,927,672	303,953,821
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	49,918,461	128,295,273	225,577,009
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	49,458,414	80,673,139	194,362,284
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	2,628,638	62,367,755	134,623,167
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	21,236,954	23,849,377	132,010,744
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	8,861,683	2,892,932	137,979,495
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4,169,512	45,030,761	97,118,246
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	698,365	16,884,112	80,932,499
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	36,593,816	20,297,541	97,228,774
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	62,736,875	18,256,639	141,709,010

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	23,630,389	—	23,630,389
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	37,995,025	200,507	61,424,907
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	83,365,876	23,809,369	120,981,414
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	70,617,548	9,674,445	181,924,517
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,511,933	30,023,482	153,412,968
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	614,209	9,894,492	144,132,685
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	472,905	93,355,739	51,249,851
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	333,885	462,978	51,120,758
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	1,745,250	405,232	52,460,776
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	224,132	148,931	52,535,977
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	15,495,001	6,720,383	61,310,595

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

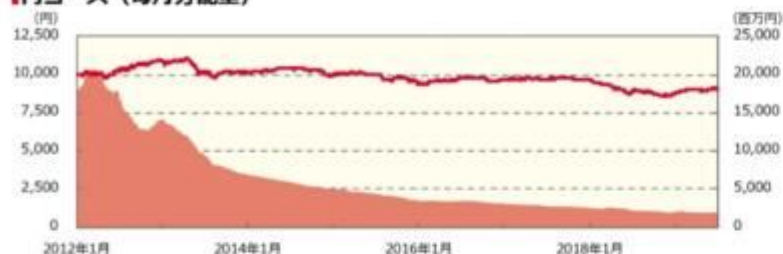


運用実績（2019年7月31日現在）

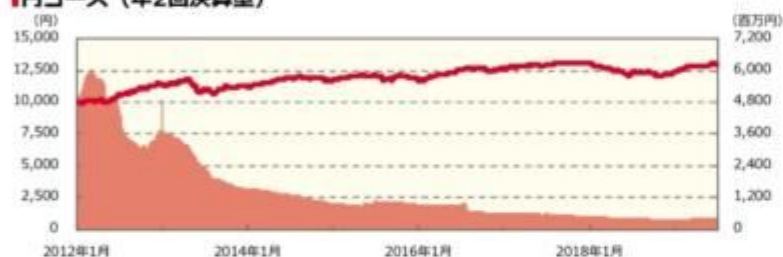
■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

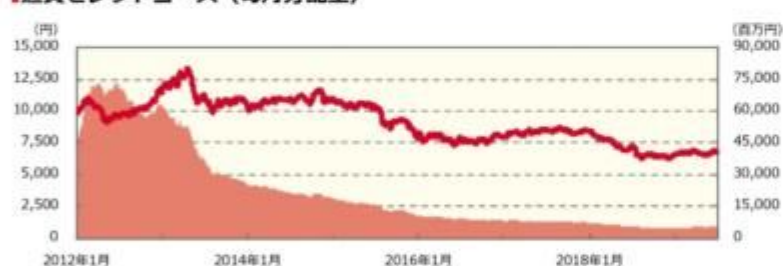
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2019年7月	30 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
2019年4月	30 円
2019年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,730 円

■ 円コース（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	150 円

■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）

2019年7月	40 円
2019年6月	40 円
2019年5月	40 円
2019年4月	40 円
2019年3月	40 円
直近1年間累計	580 円
設定来累計	7,910 円

■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	140 円

■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）



■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）

2019年7月	50 円
2019年6月	50 円
2019年5月	50 円
2019年4月	50 円
2019年3月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	6,630 円

■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）



■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	150 円

■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（毎月分配型）

2019年7月	30 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
2019年4月	30 円
2019年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	1,920 円

■米ドルコース（年2回決算型）



■米ドルコース（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	110 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
1	DBS GROUP HOLDINGS FRN 29/12/49	社債	2.3	2.3	2.3	2.3
2	GOLDEN EAGLE 4.6250% 21/05/23	社債	1.7	1.7	1.7	1.7
3	CONCORD NW NRG 7.9000% 23/01/21	社債	1.6	1.7	1.6	1.7
4	AZURE POWER 5.5000% 03/11/22	社債	1.5	1.6	1.5	1.5
5	INDIKA ENRGY 5.8750% 09/11/24	社債	1.4	1.4	1.4	1.4
6	WOORI BANK FRN 16/11/2165	社債	1.3	1.4	1.3	1.4
7	MINEJESA CAPI 5.6250% 10/08/37	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
8	ABJA INVESTMENT 5.4500% 24/01/28	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
9	SAN MIGUEL CORP 4.875% 26/04/23	社債	1.2	1.2	1.2	1.2
10	MELCO RESORTS 5.6250% 17/07/27	社債	1.2	1.2	1.2	1.2

■ 年2回決算型

順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
1	DBS GROUP HOLDINGS FRN 29/12/49	社債	2.2	2.3	2.3	2.3
2	GOLDEN EAGLE 4.6250% 21/05/23	社債	1.6	1.7	1.7	1.7
3	CONCORD NW NRG 7.9000% 23/01/21	社債	1.6	1.7	1.7	1.6
4	AZURE POWER 5.5000% 03/11/22	社債	1.5	1.6	1.5	1.5
5	INDIKA ENRGY 5.8750% 09/11/24	社債	1.4	1.4	1.4	1.4
6	WOORI BANK FRN 16/11/2165	社債	1.3	1.4	1.4	1.3
7	MINEJESA CAPI 5.6250% 10/08/37	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
8	ABJA INVESTMENT 5.4500% 24/01/28	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
9	SAN MIGUEL CORP 4.875% 26/04/23	社債	1.2	1.2	1.2	1.2
10	MELCO RESORTS 5.6250% 17/07/27	社債	1.2	1.2	1.2	1.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）



■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（米ドルコースを除く）の2012年は設定日（2012年1月26日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年3月17日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、「一般コース」を選択した受益者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者がスイッチングに際し、当該受益者が保有する受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の

振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、

決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2022年6月22日までとします。

「円コース」「通貨セレクトコース」「アジア通貨セレクトコース」：2012年1月26日設定

「米ドルコース」：2014年3月17日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年6月23日から12月22日までおよび12月23日から翌年6月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通

知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までの規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- (c) 運用報告書
各ファンドにつき、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
- (d) 有価証券報告書
委託者は、有価証券報告書を毎年6月、12月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。
- (e) 信託約款の変更等
 - () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
 - () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
 - () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

() 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■**< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >**

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受けください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権**■ 償還金の支払い開始日 ■**

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権**■ 換金(解約)の単位 ■**

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年12月26日から2019年6月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2018年12月26日から2019年6月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2018年12月26日から2019年6月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,157,716	27,143,858
投資信託受益証券	1,911,540,780	1,882,261,718
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	1,944,701,641	1,910,408,623
資産合計	1,944,701,641	1,910,408,623
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,679,391	6,319,341
未払解約金	11,189,483	478,387
未払受託者報酬	58,319	55,439
未払委託者報酬	1,555,187	1,478,307
未払利息	65	49
その他未払費用	3,876	3,684
流動負債合計	19,486,321	8,335,207
負債合計	19,486,321	8,335,207
純資産の部		
元本等		
元本	2,226,463,936	2,106,447,058
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	301,248,616	204,373,642
（分配準備積立金）	356,858,319	337,447,254
元本等合計	1,925,215,320	1,902,073,416
純資産合計	1,925,215,320	1,902,073,416
負債純資産合計	1,944,701,641	1,910,408,623

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	68,635,280	62,980,400
有価証券売買等損益	95,126,387	70,326,059
営業収益合計	26,491,107	133,306,459
営業費用		
支払利息	9,168	9,134
受託者報酬	352,527	313,541
委託者報酬	9,400,664	8,361,042
その他費用	23,439	20,841
営業費用合計	9,785,798	8,704,558
営業利益又は営業損失（ ）	36,276,905	124,601,901
経常利益又は経常損失（ ）	36,276,905	124,601,901
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,276,905	124,601,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,953,965	1,127,506
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	283,327,388	301,248,616
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,046,051	27,790,490
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,046,051	27,790,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	944,719	15,142,414
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	944,719	15,142,414
分配金	42,699,620	39,247,497
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	301,248,616	204,373,642

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,226,463,936口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,106,447,058口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 301,248,616円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 204,373,642円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8647円 (10,000口当たり純資産額) (8,647円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9030円 (10,000口当たり純資産額) (9,030円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.分配金の計算過程 2018年 6月23日から2018年 7月23日まで	1.分配金の計算過程 2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,983,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,645,586円
分配準備積立金額	D	377,282,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,911,816円
当ファンドの期末残存口数	F	2,459,460,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,264円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,378,380円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,794,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,387,108円
分配準備積立金額	D	372,009,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,191,200円
当ファンドの期末残存口数	F	2,409,040,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,279円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,227,120円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,615,232円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,085,738円
分配準備積立金額	D	374,256,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,957,328円
当ファンドの期末残存口数	F	2,401,731,510口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,289円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,205,194円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,852,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,131,938円
分配準備積立金額	D	371,654,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,638,898円
当ファンドの期末残存口数	F	2,370,537,541口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,968,720円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,253,035円
分配準備積立金額	D	353,164,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	532,385,781円
当ファンドの期末残存口数	F	2,272,910,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,342円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,818,732円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,595,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,379,168円
分配準備積立金額	D	355,307,882円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,282,507円
当ファンドの期末残存口数	F	2,303,631,693口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,358円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,910,895円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,471,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,755,472円
分配準備積立金額	D	334,817,097円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	512,044,037円
当ファンドの期末残存口数	F	2,152,462,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,378円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,457,387円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,665,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,126,722円
分配準備積立金額	D	333,267,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	508,059,901円
当ファンドの期末残存口数	F	2,125,662,208口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,301円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,111,612円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,641,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,018,541円
分配準備積立金額	D	373,487,330円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	547,146,909円
当ファンドの期末残存口数	F	2,365,974,476口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,312円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,097,923円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,537,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	154,542,021円
分配準備積立金額	D	353,999,932円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	518,079,731円
当ファンドの期末残存口数	F	2,226,463,936口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,326円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,679,391円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,390円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,376,986円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,745,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,173,678円
分配準備積立金額	D	334,518,038円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	509,437,072円
当ファンドの期末残存口数	F	2,121,385,662口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,401円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,364,156円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,411,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	165,217,370円
分配準備積立金額	D	334,355,038円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	508,983,965円
当ファンドの期末残存口数	F	2,106,447,058口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,416円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,319,341円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	同左
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日		当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日	
期首元本額	2,704,547,770円	期首元本額	2,226,463,936円
期中追加設定元本額	8,058,368円	期中追加設定元本額	127,062,381円
期中一部解約元本額	486,142,202円	期中一部解約元本額	247,079,259円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,850,570	12,878,616
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,850,570	12,878,616

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス	252,517	1,882,261,718	

	小計	銘柄数：1	252,517	1,882,261,718	
		組入時価比率：99.0%		99.9%	
	合計			1,882,261,718	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1	982,898	1,003,047	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			1,003,047	
合計				1,883,264,765	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,904,217	5,111,765
投資信託受益証券	380,417,712	437,765,966
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	387,325,074	443,880,778
資産合計	387,325,074	443,880,778
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	316,685	341,170
未払受託者報酬	69,027	65,840
未払委託者報酬	1,840,660	1,755,710
未払利息	12	9
その他未払費用	4,524	4,329
流動負債合計	2,230,908	2,167,058
負債合計	2,230,908	2,167,058
純資産の部		
元本等		
元本	316,685,547	341,170,505
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,408,619	100,543,215
（分配準備積立金）	149,215,137	150,752,310
元本等合計	385,094,166	441,713,720
純資産合計	385,094,166	441,713,720
負債純資産合計	387,325,074	443,880,778

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	13,362,960	13,213,000
有価証券売買等損益	17,545,790	13,818,351
営業収益合計	4,182,830	27,031,351
営業費用		
支払利息	2,222	2,403
受託者報酬	69,027	65,840
委託者報酬	1,840,660	1,755,710
その他費用	4,524	4,329
営業費用合計	1,916,433	1,828,282
営業利益又は営業損失（ ）	6,099,263	25,203,069
経常利益又は経常損失（ ）	6,099,263	25,203,069
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,099,263	25,203,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	265,339	1,183,372
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	83,574,633	68,408,619
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,707	13,424,180
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,707	13,424,180
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,077,112	4,968,111
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,077,112	4,968,111
分配金	316,685	341,170
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,408,619	100,543,215

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 316,685,547口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 341,170,505口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2160円 (10,000口当たり純資産額) (12,160円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2947円 (10,000口当たり純資産額) (12,947円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,736,660円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>57,773,793円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,736,660円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,773,793円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,883,692円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>84,789,369円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,883,692円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	84,789,369円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	10,736,660円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	57,773,793円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	11,883,692円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	84,789,369円																							

分配準備積立金額	D	138,795,162円	分配準備積立金額	D	139,209,788円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	207,305,615円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,882,849円
当ファンドの期末残存口数	F	316,685,547口	当ファンドの期末残存口数	F	341,170,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,546円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,913円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	316,685円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	341,170円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 355,606,609円	期首元本額 316,685,547円
期中追加設定元本額 263,195円	期中追加設定元本額 47,366,168円
期中一部解約元本額 39,184,257円	期中一部解約元本額 22,881,210円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,634,884	13,473,020
親投資信託受益証券	98	98
合計	16,634,982	13,472,922

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス	58,729	437,765,966	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	58,729	437,765,966 99.8%	
	合計			437,765,966	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,898	1,003,047 0.2%	
	合計			1,003,047	
合計				438,769,013	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	103,870,322	92,414,268
投資信託受益証券	4,698,382,102	5,200,689,451
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	4,803,255,569	5,294,106,766
資産合計	4,803,255,569	5,294,106,766
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	44,931,433	31,657,438
未払解約金	10,721,589	4,467,661
未払受託者報酬	142,849	152,798
未払委託者報酬	3,809,273	4,074,593
未払利息	212	169
その他未払費用	9,511	10,175
流動負債合計	59,614,867	40,362,834
負債合計	59,614,867	40,362,834
純資産の部		
元本等		
元本	7,488,572,239	7,914,359,577
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,744,931,537	2,660,615,645
（分配準備積立金）	2,409,655,893	2,280,009,513
元本等合計	4,743,640,702	5,253,743,932
純資産合計	4,743,640,702	5,253,743,932
負債純資産合計	4,803,255,569	5,294,106,766

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	377,721,720	248,605,160
有価証券売買等損益	561,570,098	176,028,883
営業収益合計	183,848,378	424,634,043
営業費用		
支払利息	27,872	34,637
受託者報酬	867,524	819,170
委託者報酬	23,133,930	21,844,472
その他費用	57,768	54,552
営業費用合計	24,087,094	22,752,831
営業利益又は営業損失（ ）	207,935,472	401,881,212
経常利益又は経常損失（ ）	207,935,472	401,881,212
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,935,472	401,881,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,569,539	1,934,632
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,525,266,620	2,744,931,537
剰余金増加額又は欠損金減少額	319,653,325	199,871,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	319,653,325	199,871,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,392,215	330,494,462
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,392,215	330,494,462
分配金	281,560,094	185,008,143
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,744,931,537	2,660,615,645

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,488,572,239口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,914,359,577口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,744,931,537円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,660,615,645円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6335円 (10,000口当たり純資産額) (6,335円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6638円 (10,000口当たり純資産額) (6,638円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1. 分配金の計算過程 2018年 6月23日から2018年 7月23日まで	1. 分配金の計算過程 2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,511,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,476,929,455円
分配準備積立金額	D	2,597,654,490円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,138,095,102円
当ファンドの期末残存口数	F	8,231,273,461口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,027円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,387,640円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,098,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,455,794,252円
分配準備積立金額	D	2,552,485,719円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,068,378,372円
当ファンドの期末残存口数	F	8,068,588,711口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,042円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,411,532円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,521,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,412,749,451円
分配準備積立金額	D	2,478,743,040円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,951,014,217円
当ファンドの期末残存口数	F	7,809,717,030口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,059円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,858,302円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,776,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,401,784,233円
分配準備積立金額	D	2,463,310,327円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,923,871,232円
当ファンドの期末残存口数	F	7,731,245,659口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,646,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,414,390,839円
分配準備積立金額	D	2,393,604,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,847,641,637円
当ファンドの期末残存口数	F	7,544,832,019口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,099円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,179,328円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,366,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,412,603,590円
分配準備積立金額	D	2,360,944,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,812,914,976円
当ファンドの期末残存口数	F	7,457,489,489口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,112円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,829,957円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,469,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,454,269,352円
分配準備積立金額	D	2,340,228,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,832,967,337円
当ファンドの期末残存口数	F	7,478,843,524口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,125円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,915,374円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,543,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,715,254,645円
分配準備積立金額	D	2,303,697,456円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,058,495,148円
当ファンドの期末残存口数	F	7,900,913,122口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,075円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	46,387,473円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,302,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,380,657,135円
分配準備積立金額	D	2,429,910,895円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,867,870,195円
当ファンドの期末残存口数	F	7,597,285,781口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,091円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,583,714円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,593,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,369,851,154円
分配準備積立金額	D	2,397,993,736円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,824,438,480円
当ファンドの期末残存口数	F	7,488,572,239口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,107円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,931,433円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,136円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	31,603,652円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,894,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,764,988,059円
分配準備積立金額	D	2,290,055,976円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,093,938,399円
当ファンドの期末残存口数	F	7,955,598,679口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,145円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	31,822,394円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,891,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,769,483,373円
分配準備積立金額	D	2,271,775,212円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,081,150,324円
当ファンドの期末残存口数	F	7,914,359,577口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,156円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	31,657,438円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日		当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日	
期首元本額	8,274,010,658円	期首元本額	7,488,572,239円
期中追加設定元本額	166,821,401円	期中追加設定元本額	1,020,094,826円
期中一部解約元本額	952,259,820円	期中一部解約元本額	594,307,488円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	72,636,132	18,314,744
親投資信託受益証券	0	0
合計	72,636,132	18,314,744

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス	1,073,857	5,200,689,451	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	1,073,857	5,200,689,451 100.0%	
	合計			5,200,689,451	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,898	1,003,047 0.0%	
	合計			1,003,047	
合計				5,201,692,498	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,736,880	10,576,559
投資信託受益証券	463,185,220	529,916,217
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	472,925,245	541,495,823
資産合計	472,925,245	541,495,823
負債の部		
流動負債		
未払金	988,050	-
未払収益分配金	331,886	351,793
未払解約金	679,968	-
未払受託者報酬	102,689	83,618
未払委託者報酬	2,738,425	2,229,841
未払利息	17	19
その他未払費用	6,783	5,514
流動負債合計	4,847,818	2,670,785
負債合計	4,847,818	2,670,785
純資産の部		
元本等		
元本	331,886,028	351,793,391
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	136,191,399	187,031,647
（分配準備積立金）	265,595,471	262,749,202
元本等合計	468,077,427	538,825,038
純資産合計	468,077,427	538,825,038
負債純資産合計	472,925,245	541,495,823

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	40,772,580	25,358,680
有価証券売買等損益	43,040,570	16,642,073
営業収益合計	2,267,990	42,000,753
営業費用		
支払利息	5,406	4,149
受託者報酬	102,689	83,618
委託者報酬	2,738,425	2,229,841
その他費用	6,783	5,514
営業費用合計	2,853,303	2,323,122
営業利益又は営業損失（ ）	5,121,293	39,677,631
経常利益又は経常損失（ ）	5,121,293	39,677,631
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,121,293	39,677,631
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,671,812	3,171,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	320,220,315	136,191,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,863,667	29,587,805
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,863,667	29,587,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	177,767,592	14,901,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	177,767,592	14,901,686
分配金	331,886	351,793
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	136,191,399	187,031,647

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 331,886,028口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 351,793,391口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4104円 (10,000口当たり純資産額) (14,104円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5317円 (10,000口当たり純資産額) (15,317円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>29,918,494円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>236,202,680円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,918,494円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	236,202,680円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>22,376,385円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>293,146,899円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,376,385円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	293,146,899円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	29,918,494円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	236,202,680円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	22,376,385円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	293,146,899円																							

分配準備積立金額	D	236,008,863円	分配準備積立金額	D	240,724,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,130,037円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,247,894円
当ファンドの期末残存口数	F	331,886,028口	当ファンドの期末残存口数	F	351,793,391口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,129円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,811円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	331,886円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	351,793円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 694,999,629円	期首元本額 331,886,028円
期中追加設定元本額 25,686,087円	期中追加設定元本額 55,327,312円
期中一部解約元本額 388,799,688円	期中一部解約元本額 35,419,949円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	47,509,340	15,849,827
親投資信託受益証券	98	98
合計	47,509,438	15,849,729

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス	109,419	529,916,217	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	109,419	529,916,217 99.8%	
	合計			529,916,217	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,898	1,003,047 0.2%	
	合計			1,003,047	
合計				530,919,264	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,748,049	72,118,812
投資信託受益証券	1,049,562,910	1,710,900,051
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	1,066,314,104	1,784,021,910
資産合計	1,066,314,104	1,784,021,910
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,627,530	8,959,821
未払解約金	-	1,126,825
未払受託者報酬	31,637	49,260
未払委託者報酬	843,617	1,313,572
未払利息	32	132
その他未払費用	2,100	3,273
流動負債合計	6,504,916	11,452,883
負債合計	6,504,916	11,452,883
純資産の部		
元本等		
元本	1,125,506,073	1,791,964,208
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,696,885	19,395,181
（分配準備積立金）	265,885,193	264,305,110
元本等合計	1,059,809,188	1,772,569,027
純資産合計	1,059,809,188	1,772,569,027
負債純資産合計	1,066,314,104	1,784,021,910

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	52,305,840	59,498,580
有価証券売買等損益	53,697,992	24,174,137
営業収益合計	1,392,152	83,672,717
営業費用		
支払利息	6,409	18,948
受託者報酬	184,705	207,302
委託者報酬	4,925,232	5,527,908
その他費用	12,250	13,761
営業費用合計	5,128,596	5,767,919
営業利益又は営業損失（ ）	6,520,748	77,904,798
経常利益又は経常損失（ ）	6,520,748	77,904,798
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,520,748	77,904,798
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	887,778	301,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,208,502	65,696,885
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,385,803	9,396,888
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,385,803	2,454,080
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,942,808
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,182,796	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,182,796	-
分配金	35,058,420	40,698,914
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,696,885	19,395,181

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,125,506,073口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,791,964,208口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 65,696,885円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,395,181円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9416円 (10,000口当たり純資産額) (9,416円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9892円 (10,000口当たり純資産額) (9,892円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1. 分配金の計算過程 2018年 6月23日から2018年 7月23日まで	1. 分配金の計算過程 2018年12月26日から2019年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,979,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	406,664,778円
分配準備積立金額	D	280,161,512円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	694,805,748円
当ファンドの期末残存口数	F	1,233,610,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,632円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,168,054円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,084,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	396,096,369円
分配準備積立金額	D	273,373,245円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	677,554,612円
当ファンドの期末残存口数	F	1,199,072,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,650円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,995,364円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,271,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	385,848,658円
分配準備積立金額	D	267,440,777円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	661,561,371円
当ファンドの期末残存口数	F	1,166,275,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,672円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,831,375円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,886,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	381,104,155円
分配準備積立金額	D	265,427,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	654,418,343円
当ファンドの期末残存口数	F	1,149,819,017口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,966,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	367,954,244円
分配準備積立金額	D	261,435,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	637,356,651円
当ファンドの期末残存口数	F	1,107,724,907口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,753円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,538,624円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,073,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	365,438,923円
分配準備積立金額	D	258,377,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	631,889,832円
当ファンドの期末残存口数	F	1,093,506,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,778円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,467,532円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,980,768円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	383,165,437円
分配準備積立金額	D	257,787,901円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,934,106円
当ファンドの期末残存口数	F	1,118,408,698口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,802円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,592,043円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,189,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	561,009,395円
分配準備積立金額	D	259,281,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	829,480,500円
当ファンドの期末残存口数	F	1,425,267,140口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,691円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,749,095円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,143,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	377,240,376円
分配準備積立金額	D	264,458,819円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	649,842,601円
当ファンドの期末残存口数	F	1,137,400,438口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,713円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,687,002円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,613,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	373,554,621円
分配準備積立金額	D	263,899,576円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	645,067,344円
当ファンドの期末残存口数	F	1,125,506,073口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,731円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,627,530円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,819円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,126,335円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,707,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	665,109,641円
分配準備積立金額	D	259,937,981円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	935,755,580円
当ファンドの期末残存口数	F	1,602,911,957口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,837円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	8,014,559円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,683,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	775,891,080円
分配準備積立金額	D	261,581,390円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,049,156,011円
当ファンドの期末残存口数	F	1,791,964,208口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,854円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	8,959,821円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	同左
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日		当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日	
期首元本額	1,192,994,971円	期首元本額	1,125,506,073円
期中追加設定元本額	104,218,873円	期中追加設定元本額	742,384,528円
期中一部解約元本額	171,707,771円	期中一部解約元本額	75,926,393円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,786,075	2,056,968
親投資信託受益証券	0	0
合計	7,786,075	2,056,968

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	221,993	1,710,900,051	

	小計	銘柄数：1	221,993	1,710,900,051	
		組入時価比率：96.5%		99.9%	
	合計			1,710,900,051	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1	982,898	1,003,047	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			1,003,047	
合計				1,711,903,098	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,041,163	13,250,990
投資信託受益証券	122,108,580	399,931,644
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	125,152,888	414,185,681
資産合計	125,152,888	414,185,681
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	75,757	233,065
未払受託者報酬	21,307	38,532
未払委託者報酬	568,148	1,027,563
未払利息	4	24
その他未払費用	1,344	2,513
流動負債合計	666,560	1,301,697
負債合計	666,560	1,301,697
純資産の部		
元本等		
元本	75,757,995	233,065,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,728,333	179,818,894
（分配準備積立金）	44,859,946	53,186,161
元本等合計	124,486,328	412,883,984
純資産合計	124,486,328	412,883,984
負債純資産合計	125,152,888	414,185,681

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	5,984,400	10,615,080
有価証券売買等損益	6,012,054	3,804,365
営業収益合計	27,654	6,810,715
営業費用		
支払利息	788	5,921
受託者報酬	21,307	38,532
委託者報酬	568,148	1,027,563
その他費用	1,344	2,513
営業費用合計	591,587	1,074,529
営業利益又は営業損失（ ）	619,241	5,736,186
経常利益又は経常損失（ ）	619,241	5,736,186
当期純利益又は当期純損失（ ）	619,241	5,736,186
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	42,555	109,466
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	53,064,398	48,728,333
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,478	128,145,821
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,478	128,145,821
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,645,990	2,448,915
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,645,990	2,448,915
分配金	75,757	233,065
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,728,333	179,818,894

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 75,757,995口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 233,065,090口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6432円 (10,000口当たり純資産額) (16,432円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7715円 (10,000口当たり純資産額) (17,715円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,207,446円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>46,996,880円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,207,446円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	46,996,880円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,453,861円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>244,496,613円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,453,861円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	244,496,613円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	5,207,446円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	46,996,880円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,453,861円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	244,496,613円																							

分配準備積立金額	D	39,728,257円	分配準備積立金額	D	43,965,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,932,583円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,915,839円
当ファンドの期末残存口数	F	75,757,995口	当ファンドの期末残存口数	F	233,065,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,135円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,757円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	233,065円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 81,310,759円	期首元本額 75,757,995円
期中追加設定元本額 73,062円	期中追加設定元本額 160,695,510円
期中一部解約元本額 5,625,826円	期中一部解約元本額 3,388,415円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,860,394	3,770,174
親投資信託受益証券	98	98
合計	5,860,492	3,770,272

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	51,892	399,931,644	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.9%	51,892	399,931,644 99.7%	
	合計			399,931,644	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,898	1,003,047 0.3%	
	合計			1,003,047	
合計				400,934,691	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,479,234	2,755,320
投資信託受益証券	102,618,100	154,399,472
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	104,107,344	157,164,801
資産合計	104,107,344	157,164,801
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	291,686	425,127
未払受託者報酬	3,080	4,263
未払委託者報酬	82,188	113,726
未払利息	3	5
その他未払費用	198	276
流動負債合計	377,155	543,397
負債合計	377,155	543,397
純資産の部		
元本等		
元本	97,228,774	141,709,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,501,415	14,912,394
（分配準備積立金）	10,290,253	10,004,099
元本等合計	103,730,189	156,621,404
純資産合計	103,730,189	156,621,404
負債純資産合計	104,107,344	157,164,801

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	2,875,000	3,775,200
有価証券売買等損益	2,482,578	2,920,170
営業収益合計	392,422	6,695,370
営業費用		
支払利息	978	1,635
受託者報酬	15,913	20,290
委託者報酬	424,453	541,075
その他費用	999	1,282
営業費用合計	442,343	564,282
営業利益又は営業損失（ ）	49,921	6,131,088
経常利益又は経常損失（ ）	49,921	6,131,088
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,921	6,131,088
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	143,427	7,459
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,553,908	6,501,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,377,759	6,324,432
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,377,759	6,324,432
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,610,297	1,920,919
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,610,297	1,920,919
分配金	1,626,607	2,131,081
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,501,415	14,912,394

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 97,228,774口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 141,709,010口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0669円 (10,000口当たり純資産額) (10,669円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1052円 (10,000口当たり純資産額) (11,052円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																		
1. 分配金の計算過程 2018年 6月23日から2018年 7月23日まで	1. 分配金の計算過程 2018年12月26日から2019年 1月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>376,398円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	376,398円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>595,329円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	595,329円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	376,398円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	595,329円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	11,901,063円
分配準備積立金額	D	11,034,612円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,312,073円
当ファンドの期末残存口数	F	76,587,501口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,043円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	229,762円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	354,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,920,950円
分配準備積立金額	D	11,177,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,452,684円
当ファンドの期末残存口数	F	76,640,317口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,060円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	229,920円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,910,261円
分配準備積立金額	D	9,766,765円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,066,115円
当ファンドの期末残存口数	F	97,485,045口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,084円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	292,455円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	457,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,837,839円
分配準備積立金額	D	9,817,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,112,904円
当ファンドの期末残存口数	F	97,092,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,101円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	291,277円

収益調整金額	C	26,681,685円
分配準備積立金額	D	10,289,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,566,487円
当ファンドの期末残存口数	F	119,138,700口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,153円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	357,416円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	639,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,691,900円
分配準備積立金額	D	10,515,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,847,697円
当ファンドの期末残存口数	F	119,133,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,176円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	357,401円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	545,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,886,693円
分配準備積立金額	D	9,303,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,735,670円
当ファンドの期末残存口数	F	102,111,919口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,205円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	306,335円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	514,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,915,815円
分配準備積立金額	D	9,542,642円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,972,690円
当ファンドの期末残存口数	F	102,203,620口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,226円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	306,610円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	446,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,861,446円
分配準備積立金額	D	9,983,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,291,417円
当ファンドの期末残存口数	F	97,169,169口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,117円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	291,507円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	445,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,881,787円
分配準備積立金額	D	10,136,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,463,726円
当ファンドの期末残存口数	F	97,228,774口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,133円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	291,686円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	547,887円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,581,960円
分配準備積立金額	D	9,750,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,880,112円
当ファンドの期末残存口数	F	126,064,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,242円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	378,192円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	583,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,686,347円
分配準備積立金額	D	9,845,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,115,573円
当ファンドの期末残存口数	F	141,709,010口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,254円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	425,127円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日		当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日	
期首元本額	80,932,499円	期首元本額	97,228,774円
期中追加設定元本額	36,593,816円	期中追加設定元本額	62,736,875円
期中一部解約元本額	20,297,541円	期中一部解約元本額	18,256,639円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,025,118	1,916,656
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,025,118	1,916,656

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス（J）	15,656	154,399,472	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	15,656	154,399,472 100.0%	
	合計			154,399,472	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,009 0.0%	
	合計			10,009	

合計		154,409,481	
----	--	-------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 (2018年12月25日現在)	第11期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,050,994	1,494,383
投資信託受益証券	64,790,100	78,905,862
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	65,851,104	80,410,254
資産合計	65,851,104	80,410,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	52,535	61,310
未払受託者報酬	10,926	11,275
未払委託者報酬	291,204	300,714
未払利息	2	2
その他未払費用	624	688
流動負債合計	355,291	373,989
負債合計	355,291	373,989
純資産の部		
元本等		
元本	52,535,977	61,310,595
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,959,836	18,725,670
（分配準備積立金）	13,042,542	13,111,118
元本等合計	65,495,813	80,036,265
純資産合計	65,495,813	80,036,265
負債純資産合計	65,851,104	80,410,254

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	1,971,500	2,069,250
有価証券売買等損益	1,413,093	1,086,605
営業収益合計	558,407	3,155,855
営業費用		
支払利息	429	884
受託者報酬	10,926	11,275
委託者報酬	291,204	300,714
その他費用	624	688
営業費用合計	303,183	313,561
営業利益又は営業損失（ ）	255,224	2,842,294
経常利益又は経常損失（ ）	255,224	2,842,294
当期純利益又は当期純損失（ ）	255,224	2,842,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,423	442,282
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,739,808	12,959,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,451	5,080,238
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,451	5,080,238
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,689	1,653,106
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,689	1,653,106
分配金	52,535	61,310
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,959,836	18,725,670

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 2018年12月25日現在	第11期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 52,535,977口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 61,310,595口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2467円 (10,000口当たり純資産額) (12,467円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3054円 (10,000口当たり純資産額) (13,054円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,665,872円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,645,717円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,665,872円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,645,717円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,727,694円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>15,433,693円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,727,694円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,433,693円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,665,872円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,645,717円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,727,694円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	15,433,693円																							

分配準備積立金額	D	11,429,205円	分配準備積立金額	D	11,444,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,740,794円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,606,121円
当ファンドの期末残存口数	F	52,535,977口	当ファンドの期末残存口数	F	61,310,595口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,328円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,665円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	52,535円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,310円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2018年12月25日現在	第11期 2019年 6月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 52,460,776円	期首元本額 52,535,977円
期中追加設定元本額 224,132円	期中追加設定元本額 15,495,001円
期中一部解約元本額 148,931円	期中一部解約元本額 6,720,383円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,413,092	810,902
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,413,093	810,901

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス(J)	8,001	78,905,862	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	8,001	78,905,862 100.0%	
	合計			78,905,862	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,009	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,808	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				78,915,871	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは、「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年 6月24日現在)

資産の部

流動資産

(2019年 6月24日現在)

コール・ローン	3,646,388,372
地方債証券	1,319,036,740
特殊債券	1,452,532,560
社債券	2,345,463,466
コマーシャル・ペーパー	499,997,426
未収利息	4,655,226
前払費用	11,820,780
流動資産合計	9,279,894,570
資産合計	9,279,894,570
負債の部	
流動負債	
未払金	802,011,000
未払解約金	108,062
未払利息	6,706
流動負債合計	802,125,768
負債合計	802,125,768
純資産の部	
元本等	
元本	8,307,669,056
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	170,099,746
元本等合計	8,477,768,802
純資産合計	8,477,768,802
負債純資産合計	9,279,894,570

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コマーシャル・ペーパー (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月24日現在	
期首	2018年12月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,256,976,697円
同期中における追加設定元本額	105,362,645円
同期中における一部解約元本額	3,054,670,286円
期末元本額	8,307,669,056円
期末元本額の内訳*	
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	18,877,601円

野村日本ブランド株投資（マネーブルファンド）年2回決算型	122,915,754円
野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）	13,716,722円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーブル・ファンド）	65,120,875円
野村新エマージング債券投信（マネーブルファンド）年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネーブルファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネーブルファンド）年2回決算型	837,995円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネーブルファンド）年2回決算型	13,253,393円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円

野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年２回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第１回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第２回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第３回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第４回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第５回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第６回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第７回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第８回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第９回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第１０回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第１１回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第１２回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド３０（非課税適格機関投資家専用）	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド５０（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経２２５ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	424,221,200円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第330回	116,000,000	116,422,272	
		兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100,419,884	
		静岡県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100,239,154	
		静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100,424,364	
		愛知県 公募平成21年度第3回	100,000,000	100,015,800	
		福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100,035,888	
		岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100,460,184	
		共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100,446,872	
		熊本県 公募(5年)平成26年度第1回	300,000,000	300,052,038	
		広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,464,346	
		鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100,055,938	
		銘柄数: 11 組入時価比率: 15.6%	1,316,000,000	1,319,036,740 23.5%	
	小計				
	合計			1,319,036,740	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100,051,450	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100,000,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	401,307,720	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第85回	90,000,000	90,121,350	
		地方公共団体金融機構債券 第2回	500,000,000	500,532,858	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,039,426	
		国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100,473,848	
		しんきん中金債券 利付第295回	100,000,000	100,005,908	
		銘柄数: 8 組入時価比率: 17.1%	1,450,000,000	1,452,532,560 25.9%	
	小計				
	合計			1,452,532,560	

有価証券報告書（内国投資信託）

社債券	日本円	三井住友信託銀行 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,022,453	
		三井不動産 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,703,850	
		東海旅客鉄道 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	600,000,000	602,584,840	
		中部電力 第 4 9 0 回	200,000,000	200,234,148	
		中部電力 第 4 9 2 回	100,000,000	100,465,680	
		北陸電力 第 3 0 3 回	400,000,000	400,026,980	
		東北電力 第 4 5 2 回	100,000,000	100,699,000	
		四国電力 第 2 8 8 回	40,000,000	40,000,193	
		九州電力 第 4 0 8 回	400,000,000	400,045,746	
		九州電力 第 4 2 3 回	100,000,000	100,232,104	
		電源開発 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,448,472	
		銘柄数：11	2,340,000,000	2,345,463,466	
	組入時価比率：27.7%		41.7%		
	小計				
合計		2,345,463,466			
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友 F & L	200,000,000	199,999,181	
		三井住友 F & L	100,000,000	99,999,677	
		三井住友 F & L	200,000,000	199,998,568	
	小計	銘柄数：3	500,000,000	499,997,426	
		組入時価比率：5.9%		8.9%	
	合計		499,997,426		
合計				5,617,030,192	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	2,050,042,691円
負債総額	68,681,115円
純資産総額（ - ）	1,981,361,576円
発行済口数	2,194,894,907口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9027円

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	470,890,358円
負債総額	3,458,176円
純資産総額（ - ）	467,432,182円
発行済口数	359,856,234口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2989円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	5,436,354,955円
負債総額	4,321,118円
純資産総額（ - ）	5,432,033,837円
発行済口数	7,982,093,722口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6805円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	552,495,946円
負債総額	3,599,826円
純資産総額（ - ）	548,896,120円
発行済口数	347,605,382口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5791円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	2,177,499,258円
負債総額	2,917,323円
純資産総額（ - ）	2,174,581,935円
発行済口数	2,149,946,083口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0115円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	504,809,388円
負債総額	425,238円
純資産総額（ - ）	504,384,150円
発行済口数	277,133,816口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8200円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	176,568,858円
負債総額	38,730円
純資産総額（ - ）	176,530,128円
発行済口数	157,585,016口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1202円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	98,284,715円
負債総額	85,756円
純資産総額（ - ）	98,198,959円
発行済口数	74,060,782口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3259円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	8,539,752,497円
負債総額	100,795,014円
純資産総額（ - ）	8,438,957,483円
発行済口数	8,269,821,983口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0205円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

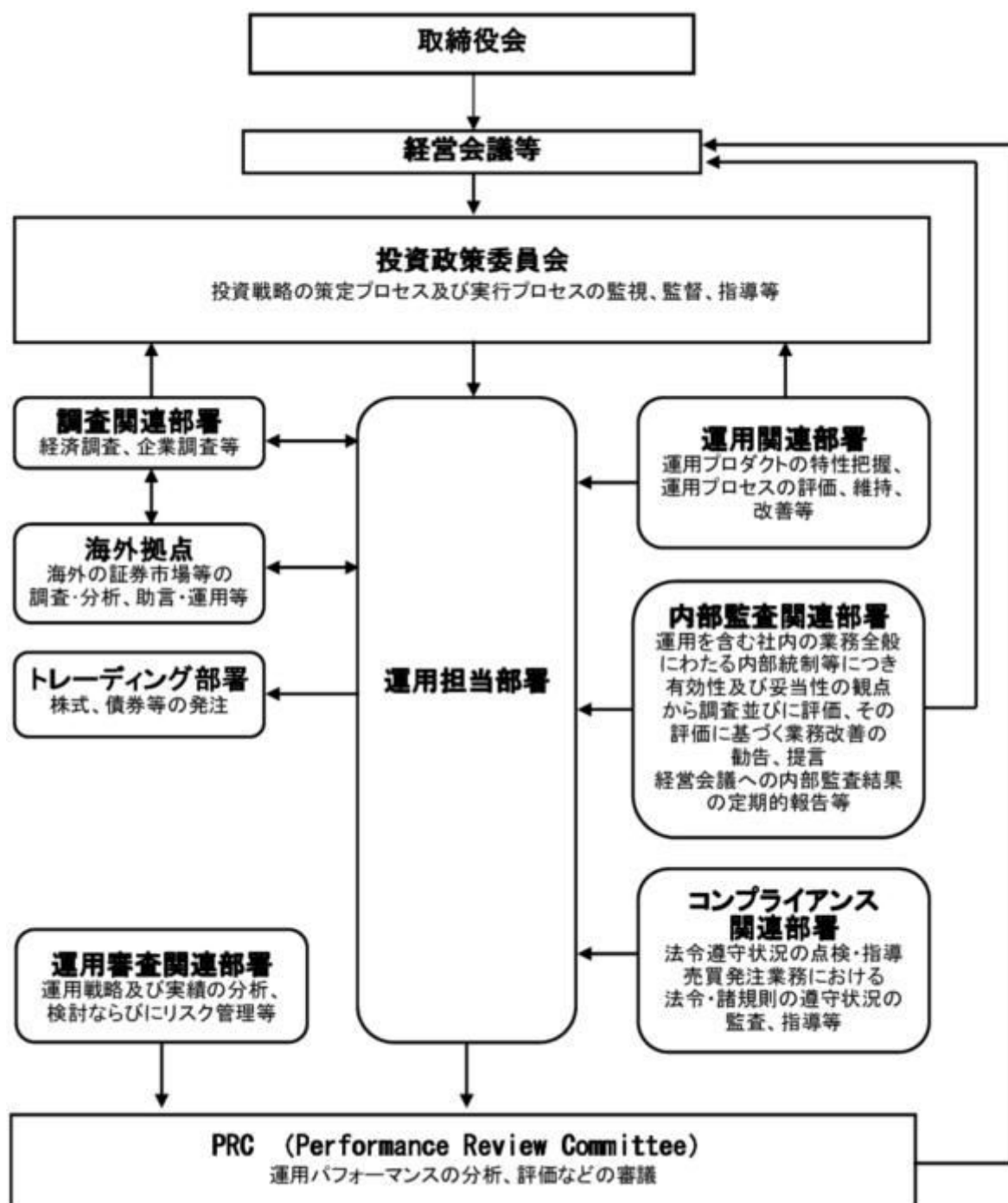
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年6月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,025	28,005,123
単位型株式投資信託	178	1,004,188
追加型公社債投資信託	14	5,223,933
単位型公社債投資信託	426	1,725,132
合計	1,643	35,958,375

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933
その他		181	269
貸倒引当金		15	15
流動資産計		102,937	98,917
固定資産			
有形固定資産		874	714
建物	2	348	320
器具備品	2	525	393
無形固定資産		7,157	6,438

ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33

その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,907	119,196
運用受託報酬		26,200	21,440
その他営業収益		338	355
営業収益計		142,447	140,992
営業費用			
支払手数料		45,252	42,675
広告宣伝費		1,079	1,210
公告費		0	0
調査費		30,516	30,082
調査費		5,830	5,998
委託調査費		24,685	24,083
委託計算費		1,376	1,311
営業雑経費		5,464	5,435
通信費		125	92
印刷費		966	970
協会費		79	86
諸経費		4,293	4,286
営業費用計		83,689	80,715
一般管理費			
給料		11,716	11,113
役員報酬		425	379
給料・手当		6,856	7,067
賞与		4,433	3,666
交際費		132	107
旅費交通費		482	514
租税公課		1,107	1,048
不動産賃借料		1,221	1,223
退職給付費用		1,110	1,474
固定資産減価償却費		2,706	2,835
諸経費		9,131	10,115
一般管理費計		27,609	28,433
営業利益		31,148	31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ ェ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ ェ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)																							
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。																							
2．確定給付制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>19,546 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>929</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>167</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,415</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>660</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>21,398</td></tr> </table>		退職給付債務の期首残高	19,546 百万円	勤務費用	929	利息費用	167	数理計算上の差異の発生額	1,415	退職給付の支払額	660	その他	0	退職給付債務の期末残高	21,398								
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円																						
勤務費用	929																						
利息費用	167																						
数理計算上の差異の発生額	1,415																						
退職給付の支払額	660																						
その他	0																						
退職給付債務の期末残高	21,398																						
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>16,572 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>414</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>395</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>510</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>518</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>17,373</td></tr> </table>		年金資産の期首残高	16,572 百万円	期待運用収益	414	数理計算上の差異の発生額	395	事業主からの拠出額	510	退職給付の支払額	518	年金資産の期末残高	17,373										
年金資産の期首残高	16,572 百万円																						
期待運用収益	414																						
数理計算上の差異の発生額	395																						
事業主からの拠出額	510																						
退職給付の支払額	518																						
年金資産の期末残高	17,373																						
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>18,163 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>17,373</td></tr> <tr> <td></td><td>790</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>3,235</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>4,025</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,768</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>331</td></tr> <tr> <td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td><td>588</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,938</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>2,350</td></tr> <tr> <td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td><td>588</td></tr> </table>		積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円	年金資産	17,373		790	非積立型制度の退職給付債務	3,235	未積立退職給付債務	4,025	未認識数理計算上の差異	3,768	未認識過去勤務費用	331	貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588	退職給付引当金	2,938	前払年金費用	2,350	貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円																						
年金資産	17,373																						
	790																						
非積立型制度の退職給付債務	3,235																						
未積立退職給付債務	4,025																						
未認識数理計算上の差異	3,768																						
未認識過去勤務費用	331																						
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588																						
退職給付引当金	2,938																						
前払年金費用	2,350																						
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588																						

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469

	2,712
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	3,369
---------------	-------

未積立退職給付債務	6,082
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	5,084
-------------	-------

未認識過去勤務費用	220
-----------	-----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
----------------------	-------

退職給付引当金	3,219
---------	-------

前払年金費用	2,001
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
------	---------

利息費用	179
------	-----

期待運用収益	434
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	598
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	38
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	1,255
-----------------	-------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
----	-----

株式	41%
----	-----

生保一般勘定	12%
--------	-----

その他	0%
-----	----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	0.4%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.5%
-----------	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>566</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	投資損失引当金	-	ゴルフ会員権評価減	207	時効後支払損引当金	169	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	107	その他	566	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,175</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>998</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>708</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>288</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>219</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>192</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>172</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>466</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,625</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,295</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,329</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>15</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>620</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>635</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,694</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,175	退職給付引当金	998	投資有価証券評価減	708	未払事業税	288	投資損失引当金	219	ゴルフ会員権評価減	192	時効後支払損引当金	172	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	82	その他	466	繰延税金資産小計	4,625	評価性引当額	1,295	繰延税金資産合計	3,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15	前払年金費用	620	繰延税金負債合計	635	繰延税金資産の純額	2,694
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,434																																																																																
退職給付引当金	910																																																																																
投資有価証券評価減	417																																																																																
未払事業税	409																																																																																
投資損失引当金	-																																																																																
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																
時効後支払損引当金	169																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	107																																																																																
その他	566																																																																																
繰延税金資産小計	4,543																																																																																
評価性引当額	735																																																																																
繰延税金資産合計	3,808																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	5																																																																																
前払年金費用	728																																																																																
繰延税金負債合計	733																																																																																
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,175																																																																																
退職給付引当金	998																																																																																
投資有価証券評価減	708																																																																																
未払事業税	288																																																																																
投資損失引当金	219																																																																																
ゴルフ会員権評価減	192																																																																																
時効後支払損引当金	172																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	82																																																																																
その他	466																																																																																
繰延税金資産小計	4,625																																																																																
評価性引当額	1,295																																																																																
繰延税金資産合計	3,329																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15																																																																																
前払年金費用	620																																																																																
繰延税金負債合計	635																																																																																
繰延税金資産の純額	2,694																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.6%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																												
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																
外国税額控除	0.2%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																
外国税額控除	0.6%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,714円33銭	1 株当たり純資産額	16,882円89銭
1 株当たり当期純利益	4,822円68銭	1 株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2019年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2019年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 3月 5日	臨時報告書
2019年 3月15日	有価証券届出書
2019年 3月15日	有価証券報告書
2019年 5月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。